半　期　報　告　書

（第61期中）

自　平成13年４月１日
至　平成13年９月30日

太陽誘電株式会社

(352072)

半　期　報　告　書

（第61期中）　自　平成13年４月１日
　　至　平成13年９月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月20日提出

会社名　太陽誘電株式会社

英訳名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　03(3832)0101(代表)

連絡者　経営管理部長　加　部　　隆

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目６番10号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

（本書面の枚数　表紙共32枚）

目　　次

頁

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　　３　関係会社の状況 …… 2
　　４　従業員の状況 …… 2
　第２　事業の状況 …… 3
　　１　業績等の概要 …… 3
　　２　生産、受注及び販売の状況 …… 6
　　３　対処すべき課題 …… 7
　　４　経営上の重要な契約等 …… 7
　　５　研究開発活動 …… 8
　第３　設備の状況 …… 11
　　１　主要な設備の状況 …… 11
　　２　設備の新設、除却等の計画 …… 11
　第４　提出会社の状況 …… 12
　　１　株式等の状況 …… 12
　　２　株価の推移 …… 14
　　３　役員の状況 …… 14
　第５　経理の状況 …… 15
　　中間監査報告書 …… 17
　　１　中間連結財務諸表等 …… 21
　　中間監査報告書 …… 43
　　２　中間財務諸表等 …… 47
　第６　提出会社の参考情報 …… 58

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 59

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移

回次		第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間		自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日	自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
(1) 中間連結経営指標等						
売上高	(百万円)	―	95,753	77,722	166,273	189,960
経常利益	(百万円)	―	18,711	3,644	24,433	39,893
中間(当期)純利益	(百万円)	―	9,498	2,407	16,741	20,496
純資産額	(百万円)	―	132,701	148,538	134,024	148,970
総資産額	(百万円)	―	222,828	226,997	199,030	243,139
１株当たり純資産額	(円)	―	1,106.10	1,233.60	1,121.03	1,237.24
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	79.28	20.00	141.50	170.71
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	75.60	19.29	133.39	163.09
自己資本比率	(%)	―	59.6	65.4	67.4	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	18,044	16,839	26,045	35,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	△32,117	△11,166	△26,866	△56,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	17,915	△4,840	5,502	20,052
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	(百万円)	―	25,478	23,056	21,674	22,815
従業員数	(名)	―	18,470	16,603	12,801	17,277
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	68,516	88,544	53,812	146,006	166,378
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	4,755	7,621	△1,220	9,765	13,182
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	(百万円)	2,995	1,272	△554	6,177	4,113
資本金	(百万円)	21,787	23,246	23,514	22,995	23,511
発行済株式総数	(株)	117,584,591	119,973,615	120,411,780	119,561,658	120,406,866
純資産額	(百万円)	99,090	104,627	106,165	104,098	107,398
総資産額	(百万円)	141,369	173,853	162,809	155,311	178,216
１株当たり純資産額	(円)	842.72	872.09	881.69	870.66	891.96
１株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	(円)	25.48	10.62	△4.61	52.21	34.26
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	10.10	―	49.52	33.03
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	15.00	10.00
自己資本比率	(%)	70.1	60.2	65.2	67.0	60.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	2,867 (425)	2,819 (337)	2,865 (266)	2,728 (322)	2,791 (272)

(注) １　売上高には消費税等は含まれておりません。
２　中間連結財務諸表規則の制定により、第60期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
３　第59期の１株当たり年間配当額15円には、創立50周年記念配当５円を含んでおります。
４　従業員数は、平成12年３月期より就業人員数を表示しております。
５　提出会社の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は、第61期中間期については中間純損失のため、記載しておりません。

2　事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3　関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4　従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年９月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品事業	16,562
その他事業	41
合計	16,603

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	2,865 (266)

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　臨時従業員は(　)内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２　事業の状況

１　業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間においては前連結会計年度の後半より始まった米国景気の減速に加え、世界的なＩＴ投資需要の落ち込みを背景として、欧州、日本及びその他のアジア諸国など世界の主要地域において景気後退が進み、当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しいものとなりました。さらに、今年９月の米国における同時多発テロ事件以降、世界経済の見通しは一層不透明感を増しております。

当中間連結会計期間の電子機器市場の動向に関して、期初の段階では携帯電話市場における在庫調整は第１四半期にはほぼ終了し、７月頃より生産は回復に向かうと見ておりました。また、パソコン市場についても第２四半期頃より徐々に生産が回復し、これらに伴って電子部品需要も徐々に立ち上がるものと予想しておりました。しかし、世界的な景気減速の影響などにより、携帯電話市場並びにパソコン市場における需要は立ち上がりを見せず、大幅な在庫調整が長引く結果となりました。民生用電子機器市場においてはデジタルスチルカメラやＤＶＤプレーヤなどのデジタルＡＶ機器市場は比較的堅調に推移したものの、民生機器全体としては電子部品市場を牽引するには至りませんでした。

このような状況下、当社グループは主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを中心に、より小型形状で大容量の新商品開発を加速し、デジタル機器における大容量積層セラミックコンデンサの市場拡大などに注力してまいりました。しかしながら、予想以上の需要低迷と、電子部品需給のアンバランスによる市場価格の低下など、事業環境がより厳しさを増したことにより、当中間連結会計期間における業績は前年同期を大きく下回る結果となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高77,722百万円(前年同期比18.8%減)、営業利益3,320百万円(前年同期比80.9%減)、経常利益3,644百万円(前年同期比80.5%減)、中間純利益2,407百万円(前年同期比74.7%減)となりました。

製品別の売上高については、次のとおりであります。

コンデンサ　39,110百万円(前年同期比13.7%減)

主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサにおいては、デジタルスチルカメラ、ＤＶＤプレーヤ及びテレビゲーム機を主体とするデジタルＡＶ機器向けの売上高は増加しましたが、主要市場である情報通信機器向けの売上高が、携帯電話やパソコン等の大幅在庫調整の影響を受けた結果減少しました。また、アセアン地域を生産基地とするテレビ、オーディオ、ＶＴＲ向け売上を主体としたアキシャルリード型セラミックコンデンサなどの既存コンデンサの売上高も減少した結果、コンデンサ全体の売上高は前年同期比で減少しました。

フェライト及び応用製品　18,270百万円(前年同期比34.3%減)

小型形状で高い電流値対応と低抵抗値を実現した新商品である巻線チップインダクタの売上高は増加しましたが、主力商品である高周波積層チップインダクタとビーズタイプの積層チップインダクタの売上高が、携帯電話とパソコン市場における需要低迷と在庫調整の影響を受けて前年同期比で大きく減少しました。

モジュール　5,831百万円(前年同期比28.7%減)

携帯電話向けパワーアンプモジュール、二次電池向け保護回路モジュール、液晶表示装置向けモジュール等に注力してまいりましたが、産業用機器市場の低迷を受けて売上高は前年同期を大きく下回りました。今後は、超小型ＤＣ—ＤＣコンバータやBluetooth™などの新商品展開を強化していく予定です。

セラミクス応用製品　3,131百万円(前年同期比36.6%減)

民生用及び産業用電子機器全般の市場低迷によって、小型直流モータのノイズ対策用リングバリスタ、携帯電話向け圧電セラミックレシーバ、固定抵抗器等の売上高が前年同期を大きく下回りました。

その他電子部品　11,378百万円(前年同期比19.9%増)

前連結会計年度に市場価格が大きく低下したＣＤ—Ｒにおいて、コスト低減と販売強化に取り組んでまいりました。その結果、販売単価はおおむね予想の範囲で推移し販売数量が増加したことにより、ＣＤ—Ｒの売上高が前年同期比で増加し、その他電子部品の売上高を増加させる牽引役となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、ＣＤ―Ｒ販売は増加したものの機器メーカーの生産調整により外部顧客に対する売上高は減少しました。また海外関係会社向け材料、半製品、生産設備の内部売上高は一巡した為、売上高は55,931百万円(前年同期比38.4%減)、営業損失は5,114百万円となりました。

② アジア

シンガポール、香港で従来のＡＶ機器向けが減少し、一部の情報通信関連機器の需要は伸びたものの、世界的な生産調整の影響により、売上高は49,347百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は8,356百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

③ その他の地域

欧州と米国では主力の携帯電話、パソコン、ネットワーク機器の需要が大きく減少し、売上高は16,365百万円(前年同期比23.1%減)、営業損失は1,268百万円となりました。

なお、「第２　事業の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より241百万円増加(1.0%増)し、当中間連結会計期間末には、23,056百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3,493百万円(前年同期比71.6%減)となりましたが、減価償却費が10,089百万円(前年同期比33.9%増)、たな卸資産が5,050百万円減少したこと等により16,839百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、主としてニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサ量産投資が一巡し、固定資産の取得による支出が11,396百万円(前年同期比64.6%減)となったため、△11,166百万円(前年同期比65.2%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済4,123百万円を行ったこと等により、△4,840百万円(前年同期17,915百万円)となりました。

2　生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品別	生産高	前年同期比(%)
コンデンサ	36,834	△12.7
フェライト及び応用製品	17,099	△41.6
モジュール	5,852	△29.7
セラミクス応用製品	3,372	△35.7
その他電子製品	11,450	8.8
合計	74,609	△22.0

(注)　金額は、当中間連結会計期間の平均販売単価を用いております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンデンサ	36,085	△31.7	7,495	△68.9
フェライト及び応用製品	17,134	△37.9	3,655	△59.7
モジュール	4,934	△37.5	875	△58.1
セラミクス応用製品	3,183	△30.7	407	△50.2
その他電子製品	12,318	35.2	1,729	97.8
合計	73,655	△27.8	14,164	△61.7

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品別	販売高	前年同期比(%)
コンデンサ	39,110	△13.7
フェライト及び応用製品	18,270	△34.3
モジュール	5,831	△28.7
セラミクス応用製品	3,131	△36.6
その他電子製品	11,378	19.9
合計	77,722	△18.8

(注)　主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3　対処すべき課題

世界的なＩＴ不況は今後も続くものと見られ、電子部品業界におきましても景気低迷による需要の減少、価格競争の激化から厳しい経営を余儀なくされております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、健全なグループ経営を目指す為、営業費用の削減等、連結での収益体質強化に努め、顧客ニーズに対応するべく生産・販売体制の強化、高付加価値品の拡販に取り組み、顧客により良い商品を提供するべく研究開発に努めてまいります。

特に重点施策商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサにおいては、ＩＴの進化に伴う機器の携帯化による部品の小型化ニーズに応えるため、よりダウンサイジングを加速させてまいります。小型で高い電流値と低い抵抗値を実現した巻線チップインダクタにおいても、従来品よりもワンサイズ小型化したバリエーション展開を強化し、顧客ニーズに積極的に対応してまいります。

環境に対する国際規格ＩＳＯ14001の認証取得活動を、国内はもとより海外のグループ企業に展開していくほか、環境基本方針をグループ全体で共有化し企業としての社会的責任を認識し、環境の維持と改善に努めるとともに、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減・再資源化の推進を強化する等、中長期的視野に立った諸施策を積極的に推進してまいります。

4　経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5　研究開発活動

当社グループは、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を念頭におきながら、ベンチャー・スピリットでエネルギーを集約する知識創造的な製造業として、常にお客様の視点に立って、日本一、世界一の商品群を生み出す価値創出企業グループを目指して活動しております。技術開発を推進するにあたり、そのコンセプトを“技術の先行性”、“技術の汎用性”、“No.１の技術”とし、さらに“技術の合理的環境適合性”を加えて、目標達成と効率向上に向けて積極的に邁進しております。

インターネットの急速な普及による本格的なデジタル社会の到来に先立ち、「モバイル」をキーワードとするIT革命の幕が開きましたが、当社グループは、これを牽引する小型電子機器への多様なニーズに適応すべく、積層技術を基盤とするコンデンサやインダクタなどの商品群、ソフトウェアも含めたソリューションを提供する回路モジュール群とその関連商品、さらにはCD-Rを柱とする記録メディア商品などを明確な開発戦略の下で展開いたします。

当社グループの研究開発体制は、R&Dセンターが最大の拠点でありますが、各事業所内にも担当分野の新商品開発を推進する機能を有しております。

一方、海外における研究開発活動として、TRDA(TAIYO YUDEN R&D CENTER OF AMERICA)を主体として海外の高周波半導体有力企業などとの連携を密接に行った結果、Bluetooth™モジュールにおいて、業界最先端の位置付けを確保いたしました。フロンティア・スピリットを重視して最先端の企画・開発を遂行するTRDAでは、今後も次世代Bluetooth™や無線LANなどのワイヤレス・テーマで先行することを目指して、半導体メーカーやソフトウェアハウスなどとの連携を強化しながら活動を推進してまいります。

当社グループの当中間連結会計期間の研究開発費は、4,137百万円であり、上述のように研究開発活動を積極的に行った結果、下記の具体的研究開発成果が得られました。

(1) コンデンサ

ニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサは当社グループの主力商品であります。薄層化、容量密度の増大をさらに推進し、100μFの容量値をより小さいサイズ(温度特性がF品で3.2×2.5mm、B品で4.5×3.2mm)で実現し、市場の小型化要求に応えております。また、新たな材料開発の成果として、温度特性はB品に比較的近く、コスト的に差別化が図れるC特性品で100μFの商品を開発いたしました。これらの100μFアイテムのシリーズ化で性能対価格比に優れた商品を供給することが可能となるため、大容量域におけるセラミックコンデンサの市場拡大を今後いっそう加速させてまいります。

(2) フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

高精度のセラミック積層技術と内部導体形成技術を高度化展開することにより、小型化品の品揃えを拡充いたしました。高周波回路用の商品では、1.0×0.5mmのサイズにおいて、高定格品の開発とインダクタンス定数の多様化を進めました。また、ノイズ対策用の商品では、従来の1.6×0.8mmサイズにおけるインピーダンス特性を１サイズ小型化した1.0×0.5mmのサイズで実現いたしました。

・巻線型チップビーズインダクタ

内部導体に銀線を使用したビーズインダクタにおいて、成形、巻線、焼成などの関連要素技術の高度化を行い、従来の2.0×1.6mmから1.6×0.8mmのサイズに小型化するとともに、高周波対応、大電流対応の点で従来商品より優れた特性を実現させることに成功いたしました。

・巻線型角型チップインダクタ

表面実装型の巻線型インダクタにおいて、高機能外装材料技術などの確立により、磁気シールド型としては世界最小である1.6×0.8mmのサイズの商品を開発し、いち早く市場に供給することで超小型の携帯デジタル機器に搭載されております。

・電源用チョークコイル

表面実装型のパワーチョークコイルにおいては、機器の薄型化に伴う使用部品への低背要求に応えるべく、従来品の高さ３mmに対して、２mmという低背化を実現しました。これは、一体成形技術の高度化によるコアの薄型化と、巻線時のテンション制御技術向上により細線の使用を可能としたことによります。

・コモンモードチョークコイル

高速差動伝送用の表面実装型の巻線型コモンモードチョークとして、2.0×1.2mmサイズの商品開発を行いました。この商品は、今後の拡大が期待されるUSB2.0やIEEE1394などの高速インターフェース回路におけるノイズ対策部品として拡大を図ってまいります。

(3) モジュール

・携帯電話用パワーアンプ

増幅用半導体デバイスとしてE-PHEMTの採用と業界先端水準の実装技術開発によって、単電源化と小型化を同時に実現した商品をJ-CDMA仕様の携帯電話市場向けに開発いたしました。さらに、次世代のデバイスとして期待されるHBT/MMICを適用した商品の開発にも注力しております。

・マイクロDC-DCコンバータ

業界最先端水準の実装技術を導入した、世界最小の電源モジュールとして携帯機器市場向けに量産を開始いたしました。今後、降圧型から昇圧型、昇降圧型、反転型などへ幅広く展開してまいります。

・Bluetooth™モジュール

Bluetooth™は世界標準と目される近距離無線通信インターフェースの規格であります。当社グループでは、高周波回路設計技術、デジタル回路制御技術およびソフトウェア技術を駆使して超小型モジュールの開発に成功し、量産を開始いたしました。今後は、LTCCなどの素材技術を付加してさらなる小型化を推進するとともに、広範な市場に向けてトータルソリューションを提供すべく関連技術の高度化に挑戦してまいります。

(4) セラミクス応用製品

・積層チップバリスタ

携帯デジタル情報機器の低電圧化に伴い、より低電圧かつ高速の静電気放電(ESD)対策の必要性が増しております。このような使用環境のニーズに対応すべく、セラミックス半導体材料技術と高精度積層技術の高度化により、1.0×0.5mmのサイズで低容量・高サージ耐量の積層チップバリスタを開発いたしました。

・積層型圧電スピーカ(MLS)

携帯機器の薄型・高集積化の動向に伴い、極薄の発音体に対するニーズが高まる中で、圧電セラミック素子を積層構造にすることで、厚さ1mmという薄型化と高音圧を実現し、しかも低消費電力という特長をもつ、まさに携帯機器向けのスピーカを商品化いたしました。

(5) その他電子部品等

・光記録メディア

多くの特長をもつ使い勝手のよい記録メディアとして市場で高く評価されているCD-Rにおいて、24倍速の高速記録対応の商品を発売いたしました。また、動画記録ができる次世代メディアとして有望なDVD-Rについても一般民生用の商品化を終了し、7月より販売開始いたしました。今後は市場の拡大に合わせて量産体制の拡充をしていくとともに、更なる記録の高速化に対応すべく要素技術の高度化を行ってまいります。

・バルクフィーダ

電子部品を実装する際の荷姿であるテーピング材料の省資源化に貢献する方式として、バルク供給方式があります。超小型部品への対応、平角形状部品への対応、搭載速度の高速化への対応としてDD方式の新機構を開発してまいりました。今後「環境にやさしいもの作り」を積極的に訴求して業界の共通ニーズであるテーピング廃材削減に応えてまいります。

第３　設備の状況

１　主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４　提出会社の状況

１　株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	(注)
計	200,000,000株	―

(注)　定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在（平成13年９月30日）	提出日現在（平成13年12月20日）		
発行済株式	普通株式	120,411,780株	120,411,780株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト 証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の 形式による上場 (注)１(注)２
	計	120,411,780株	120,411,780株	―	―

(注)　１　議決権の有無：有
２　提出日現在の発行数には平成13年12月１日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成13年４月１日～平成13年９月30日	4,914	120,411,780	3	23,514	2	41,408	転換社債の転換による増加

(注)　転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄（発行日）	平成13年９月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
	百万円	円	円	百万円	円	円
第２回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）（平成８年４月18日）	6,788	1,221	611	6,788	1,221	611

(3) 大株主の状況

平成13年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	11,543	9.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	5,994	4.97
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号	4,398	3.65
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町２丁目11番１号	3,976	3.30
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	3,933	3.26
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	3,000	2.49
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町６丁目７番)	2,831	2.35
みずほ信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区八重洲１丁目２番１号	2,739	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目２番２号	2,442	2.02
投資信託　受託者 中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝３丁目33番１号	2,219	1.84
計	—	43,075	35.77

(4) 議決権の状況

平成13年９月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	—	2,000	118,992,000	1,417,780	単位未満株式数には当社所有の自己株式765株が含まれております。

(注) １　「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株及び628株含まれております。

２　開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野６丁目16番20号	2,000	—	2,000	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。
	計	—	2,000	—	2,000	0.00	—

2　株価の推移

	月別	平成13年４月	５月	６月	７月	８月	９月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最高	円 3,860	4,080	4,000	3,280	3,050	2,120
	最低	円 2,820	3,070	3,090	2,525	1,920	1,475

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3　役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、次の役員の異動がありました。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長兼 上席業務役員 営業・営業戦略企画担当	専務取締役兼 上席業務役員 営業・営業戦略企画担当	小　林　富　次	平成13年７月21日
専務取締役兼 上席業務役員 事業・事業戦略企画担当	常務取締役兼 上席業務役員 事業・事業戦略企画担当	福　井　正　見	平成13年７月21日

第５　経理の状況

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）及び前中間会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、和泉監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成12年12月21日

太陽誘電株式会社

代表取締役社長　川田　貢　殿

和泉監査法人

代表社員 関与社員　公認会計士　金本敏男

代表社員 関与社員　公認会計士　松藤雅明

代表社員 関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成12年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以　上

中間監査報告書

平成13年12月19日

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金本　敏男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松藤　雅明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川尻　慶夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成13年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1　中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

①　中間連結貸借対照表

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 平成12年９月30日		当中間連結会計期間末 平成13年９月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		28,968		29,289		28,906	
2　受取手形及び売掛金	※3	50,718		41,303		49,921	
3　有価証券		228		150		160	
4　たな卸資産		32,454		31,628		36,855	
5　繰延税金資産		1,829		1,592		1,899	
6　その他		6,941		4,580		7,630	
貸倒引当金		△493		△627		△630	
流動資産合計		120,647	54.2	107,917	47.5	124,743	51.3
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		37,728		44,958		44,774	
(2) 機械装置及び運搬具		110,426		133,394		126,920	
(3) 工具器具備品		11,593		12,893		12,424	
(4) その他		12,879		10,771		10,691	
減価償却累計額		△79,889		△93,721		△86,431	
有形固定資産合計		92,739	41.6	108,296	47.7	108,379	44.6
2　無形固定資産		1,957	0.9	1,992	0.9	1,809	0.7
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,415		2,293		2,518	
(2) 繰延税金資産		1,160		2,747		1,835	
(3) その他		3,857		3,704		3,806	
貸倒引当金		△5		△6		△7	
投資その他の資産合計		7,428	3.3	8,739	3.9	8,153	3.4
固定資産合計		102,125	45.8	119,028	52.5	118,342	48.7
Ⅲ　繰延資産		55	0.0	51	0.0	53	0.0
資産合計		222,828	100.0	226,997	100.0	243,139	100.0

6976/2002年

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 平成12年９月30日		当中間連結会計期間末 平成13年９月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		21,902		14,529		17,959	
2　短期借入金		26,411		28,750		33,098	
3　未払法人税等		4,380		1,341		5,691	
4　繰延税金負債		236		182		278	
5　賞与引当金		2,462		2,689		2,444	
6　その他		18,096		9,680		14,867	
流動負債合計		73,490	33.0	57,175	25.2	74,340	30.6
Ⅱ　固定負債							
1　転換社債		7,323		6,788		6,794	
2　長期借入金		5,498		2,194		2,246	
3　繰延税金負債		72		6,698		5,881	
4　退職給付引当金		2,343		4,129		3,236	
5　役員退職慰労引当金		507		407		607	
6　連結調整勘定		92		72		82	
7　その他		102		149		107	
固定負債合計		15,940	7.1	20,439	9.0	18,955	7.8
負債合計		89,430	40.1	77,615	34.2	93,296	38.4
（少数株主持分）							
少数株主持分		695	0.3	843	0.4	871	0.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		23,246	10.4	23,514	10.4	23,511	9.7
Ⅱ　資本準備金		41,140	18.5	41,408	18.2	41,405	17.0
Ⅲ　連結剰余金		78,423	35.2	90,555	39.9	88,821	36.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		—	—	△22	△0.0	—	—
Ⅴ　為替換算調整勘定		△10,100	△4.5	△6,915	△3.1	△4,764	△1.9
		132,711	59.6	148,540	65.4	148,974	61.3
Ⅵ　自己株式		△9	△0.0	△1	△0.0	△3	△0.0
資本合計		132,701	59.6	148,538	65.4	148,970	61.3
負債、少数株主持分及び資本合計		222,828	100.0	226,997	100.0	243,139	100.0

② 中間連結損益計算書

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日 金額		百分比	当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日 金額		百分比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 金額		百分比
				%			%			%
Ⅰ　売上高			95,753	100.0		77,722	100.0		189,960	100.0
Ⅱ　売上原価			62,544	65.3		58,479	75.2		123,067	64.8
売上総利益			33,209	34.7		19,242	24.8		66,892	35.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		15,856	16.6		15,921	20.5		31,526	16.6
営業利益			17,353	18.1		3,320	4.3		35,366	18.6
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		299			384			707		
2　受取配当金		25			3			32		
3　為替差益		473			89			3,845		
4　連結調整勘定償却額		10			10			20		
5　持分法による投資利益		118			16			212		
6　その他		946	1,874	1.9	288	792	1.0	1,111	5,929	3.1
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		206			207			545		
2　支払補償金		—			82			201		
3　その他		309	516	0.5	178	468	0.6	655	1,402	0.7
経常利益			18,711	19.5		3,644	4.7		39,893	21.0
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※2	—			298			389		
2　退職給付信託設定益		5,630			—			5,630		
3　その他		135	5,766	6.0	2	301	0.4	89	6,110	3.2
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産除却・売却損		284			110			542		
2　投資有価証券評価損		—			160			48		
3　退職給付会計適用に伴う変更時差異		9,328			—			10,247		
4　特定金銭信託整理損		1,669			—			1,669		
5　その他		901	12,184	12.7	181	452	0.6	1,248	13,756	7.2
税金等調整前中間（当期）純利益			12,293	12.8		3,493	4.5		32,246	17.0
法人税、住民税及び事業税		4,561			954			8,429		
法人税等調整額		△1,891	2,670	2.8	81	1,035	1.3	3,059	11,488	6.1
少数株主利益（減算）			124	0.1		50	0.1		261	0.1
中間（当期）純利益			9,498	9.9		2,407	3.1		20,496	10.8

③　中間連結剰余金計算書

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日 金額		当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日 金額		前連結会計年度 連結剰余金計算書 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高			70,181		88,821		70,181
Ⅱ　連結剰余金減少高							
1　配当金		1,195		602		1,795	
2　役員賞与		61	1,256	72	674	61	1,856
Ⅲ　中間（当期）純利益			9,498		2,407		20,496
Ⅳ　連結剰余金中間期末（期末）残高			78,423		90,555		88,821

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間 自　平成12年4月1日 至　平成12年9月30日 金額	当中間連結会計期間 自　平成13年4月1日 至　平成13年9月30日 金額	前連結会計年度要約 キャッシュ・フロー計算書 自　平成12年4月1日 至　平成13年3月31日 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間（当期）純利益		12,293	3,493	32,246
2　減価償却費		7,534	10,089	17,119
3　連結調整勘定償却額		△10	△10	△20
4　貸倒引当金の増減額		△4	2	86
5　賞与引当金の増加額		197	250	175
6　退職給付引当金の増加額		718	904	1,600
7　役員退職慰労引当金の増減額		31	△202	133
8　受取利息及び受取配当金		△325	△388	△739
9　支払利息		206	207	545
10　持分法による投資利益		△118	△16	△212
11　固定資産除却売却損益		218	△188	152
12　退職給付信託設定益		△5,630	—	△5,630
13　退職給付信託拠出額		8,410	—	8,410
14　特定金銭信託整理損		1,669	—	1,669
15　売上債権の増減額		△4,778	7,709	△430
16　たな卸資産の増減額		△4,103	5,050	△7,007
17　仕入債務の増減額		8,763	△6,500	△2,358
18　その他		△895	1,530	△1,226
小計		24,177	21,931	44,515
19　利息及び配当金の受取額		340	456	790
20　利息の支払額		△224	△253	△443
21　法人税等の支払額		△6,250	△5,295	△8,956
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,044	16,839	35,905
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　有価証券の取得による支出		△1,070	△1,065	△2,100
2　有価証券の売却による収入		1,050	1,075	2,131
3　固定資産の取得による支出		△32,150	△11,396	△53,957
4　固定資産の売却による収入		342	330	647
5　投資有価証券の取得による支出		△128	△1	△162
6　投資有価証券の売却による収入		—	19	35
7　貸付けによる支出		△48	△44	△71
8　貸付金の回収による収入		10	56	3
9　その他		△124	△141	△2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,117	△11,166	△56,096
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額		17,603	△4,123	20,966
2　長期借入れによる収入		4,059	240	2,583
3　長期借入金の返済による支出		△2,525	△263	△1,678
4　配当金の支払額		△1,195	△602	△1,795
5　少数株主への配当金の支払額		△58	△93	△58
6　その他		31	2	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,915	△4,840	20,052
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△37	△590	1,278
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		3,804	241	1,140
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		21,674	22,815	21,674
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		25,478	23,056	22,815

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の23社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司 韓国太陽誘電㈱ TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE, LTD. 香港太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN (U. S. A.) INC. 韓国東陽誘電㈱ TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH. TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. TAIYO YUDEN DE MEXICO S. A. DE C. V. 太陽誘電實業有限公司 東莞太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD. 太陽誘電（廣東）有限公司 韓国慶南太陽誘電㈱ （以上在外子会社） 太陽化学工業㈱ 赤城電子㈱ 月夜野電子㈱ サン・エレクトロニクス㈱ 太陽福祉㈱ サン ヴァーテックス㈱ ㈱ザッツ福島 ㈱環境アシスト ㈱エスイーティー	(1) 連結の範囲に関する事項 同左	(1) 連結の範囲に関する事項 同左
(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は次の３社（全関連会社）であります。 中紀精機㈱ ㈱スタート・ラボ TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN, BHD.	(2) 持分法の適用に関する事項 同左	(2) 持分法の適用に関する事項 同左
(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 ㋑ 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …移動平均法による原価法 時価のないもの …移動平均法による原価法	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 ㋑ 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 ㋑ 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …移動平均法による原価法 時価のないもの …同左

前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
㈡　たな卸資産 ……製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり、原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法であります。	㈡　たな卸資産 製品、商品、仕掛品 …総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …先入先出法による原価法	㈡　たな卸資産 製品、商品、仕掛品 …同左 原材料、貯蔵品 …同左
②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ㈠　有形固定資産 法人税法に規定された方法に基づく定率法。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、韓国慶南太陽誘電㈱、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD.、香港太陽誘電有限公司、東莞太陽誘電有限公司、太陽誘電(廣東)有限公司は定額法によっております。	②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ㈠　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。	②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ㈠　有形固定資産 同左
㈡　無形固定資産 法人税法に規定された方法に基づく定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	㈡　無形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は定額法によっております。	㈡　無形固定資産 同左
③　重要な引当金の計上基準 ㈠　貸倒引当金 一般債権については、当社及び国内連結子会社は貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ただし、在外連結子会社のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、韓国慶南太陽誘電㈱は個別見積りにより計上しております。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE, LTD.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD.は発生時の費用として処理する方法によっております。	③　重要な引当金の計上基準 ㈠　貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については、当社及び国内連結子会社は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。	③　重要な引当金の計上基準 ㈠　貸倒引当金 同左

前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
㈱　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN(EUROPE) GmbH.は現金基準によっております。	㈱　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。	㈱　賞与引当金 同左
㈱　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異10,247百万円は、退職給付信託設定により8,410百万円を処理し、その差額1,836百万円は当期一括償却することとし、当中間連結会計期間はその1／2を費用処理しております。	㈱　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	㈱　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(10,247百万円)は、退職給付信託設定により8,410百万円を処理し、その差額1,836百万円は当連結会計年度に一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
㈲　役員退職慰労引当金 当社及び太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、㈱ザッツ福島は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	㈲　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	㈲　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
④　中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	④　中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	④　連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
⑤　重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤　重要なリース取引の処理方法 同左	⑤　重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
⑥　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	⑥　その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	⑥　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日
――――	(中間連結損益計算書関係) 支払補償金は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に45百万円含まれております。 固定資産売却益は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は、特別利益の「その他」に66百万円含まれております。 投資有価証券評価損は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他」に44百万円含まれております。

追加情報

前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,909百万円増加し、経常利益は179百万円、税金等調整前中間純利益は3,877百万円減少しております。	――――	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,022百万円増加し、営業利益及び経常利益は375百万円減少し、税金等調整前当期純利益は4,991百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は58百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は90百万円減少し、投資有価証券は90百万円増加しております。 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第11号附則第３項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は1,084百万円、時価は1,137百万円、評価差額金相当額は30百万円及び繰延税金負債相当額は22百万円であります。	(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金△22百万円が計上されております。	(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は79百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は90百万円減少し、投資有価証券は90百万円増加しております。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第９号附則第３項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は1,936百万円、時価は1,819百万円、評価差額金相当額は△68百万円及び繰延税金資産相当額は49百万円であります。

前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う経常利益、税金等調整前中間純利益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当中間連結会計期間末△10,100百万円)並びに「少数株主持分」(当中間連結会計期間末△191百万円)に含めて表示する方法に変更しております。	――――	(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末△4,764百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末△215百万円)に含めて表示する方法に変更しております。
――――	――――	(税効果会計) 在外子会社の留保利益に係る税効果については、当連結会計年度から「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第６号　平成13年１月17日最終改正)を適用し、留保利益のうち将来在外子会社から配当されると見込まれる金額に対して税効果を認識する方法から、留保利益のうち将来在外子会社から確実に配当されないと見込まれる金額を除いたものに対して税効果を認識する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、法人税等調整額は5,398百万円多く、当期純利益は5,398百万円少なく計上されております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 平成12年９月30日	当中間連結会計期間末 平成13年９月30日	前連結会計年度末 平成13年３月31日
１　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等の債務について保証を行っております。 エルメック㈱ 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　44百万円 計　103百万円	１　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱ 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　33百万円 ㈱ビーテーキュー　52百万円 0百万円 計　86百万円	１　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱ 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　38百万円 55百万円 計　94百万円
２　受取手形割引高は1,013百万円であります。	２　受取手形割引高は901百万円であります。	２　受取手形割引高は937百万円であります。
※３　中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形　484百万円	※３　中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　203百万円	※３　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　270百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料　2,773百万円 研究開発費　3,386百万円 従業員給料手当　3,568百万円 貸倒引当金繰入額　67百万円 賞与引当金繰入額　456百万円 退職給付引当金繰入額　278百万円 役員退職慰労引当金繰入額　31百万円 減価償却費　425百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料　2,049百万円 研究開発費　4,137百万円 従業員給料手当　3,683百万円 貸倒引当金繰入額　39百万円 賞与引当金繰入額　479百万円 退職給付費用　432百万円 減価償却費　384百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料　4,869百万円 研究開発費　7,439百万円 従業員給料手当　7,336百万円 貸倒引当金繰入額　240百万円 賞与引当金繰入額　808百万円 退職給付費用　588百万円 減価償却費　632百万円
――――	※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　286百万円 その他　11百万円	――――

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　28,968百万円	現金及び預金勘定　29,289百万円	現金及び預金勘定　28,906百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,489百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△6,232百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△6,091百万円
現金及び現金同等物　25,478百万円	現金及び現金同等物　23,056百万円	現金及び現金同等物　22,815百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
自　平成12年４月１日
至　平成12年９月30日</th>
<th>当中間連結会計期間
自　平成13年４月１日
至　平成13年９月30日</th>
<th>前連結会計年度
自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>その他（工具器具備品）</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>2,715百万円</td><td>1,617百万円</td><td>4,333百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>824百万円</td><td>792百万円</td><td>1,617百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,890百万円</td><td>825百万円</td><td>2,716百万円</td></tr></table>②　未経過リース料中間期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>915</td><td>百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>1,871</td><td>百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,786</td><td>百万円</td></tr></table>③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>519</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>491</td><td>百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>46</td><td>百万円</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>その他（工具器具備品）</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3,574百万円</td><td>1,566百万円</td><td>5,141百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,464百万円</td><td>954百万円</td><td>2,419百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,109百万円</td><td>611百万円</td><td>2,721百万円</td></tr></table>②　未経過リース料中間期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>1,058</td><td>百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>1,756</td><td>百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,814</td><td>百万円</td></tr></table>③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>551</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>522</td><td>百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>29</td><td>百万円</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>その他（工具器具備品）</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>2,906百万円</td><td>1,632百万円</td><td>4,539百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,094百万円</td><td>903百万円</td><td>1,998百万円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,812百万円</td><td>728百万円</td><td>2,540百万円</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>940</td><td>百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>1,649</td><td>百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,590</td><td>百万円</td></tr></table>③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,041</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>971</td><td>百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>87</td><td>百万円</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成12年９月30日）

1　時価のある有価証券

満期保有目的の債券

（単位　百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	30	29	△0
合計	30	29	△0

2　時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位　百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

（単位　百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
①　非上場株式（店頭売買株式を除く）	43
②　マネー・マネジメント・ファンド他	228
合計	272

当中間連結会計期間末(平成13年９月30日)

1　時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位　百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	61	61	0
合計	61	61	0

(2) その他有価証券

(単位　百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	865	830	△34
合計	865	830	△34

2　時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位　百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	3
合計	3

(2) その他有価証券

(単位　百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
①　非上場株式(店頭売買株式を除く)	48
②　マネー・マネジメント・ファンド他	161
合計	210

前連結会計年度末(平成13年３月31日)

1　時価のある有価証券

満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの

(単位　百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	61	61	0
合計	61	61	0

2　時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位　百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

(単位　百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
①　非上場株式(店頭売買株式を除く)	158
②　マネー・マネジメント・ファンド他	171
合計	330

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年４月１日　至平成12年９月30日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年４月１日　至平成13年９月30日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

（単位　百万円）

	前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,425	38,579	20,749	95,753	—	95,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,430	12,659	527	67,617	(67,617)	—
計	90,855	51,239	21,276	163,371	(67,617)	95,753
営業費用	82,836	42,628	19,940	145,405	(67,004)	78,400
営業利益	8,019	8,610	1,336	17,965	(612)	17,353

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)　アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2)　その他の地域……アメリカ・ドイツ

（単位　百万円）

	当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,486	34,502	15,732	77,722	—	77,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,445	14,844	632	43,922	(43,922)	—
計	55,931	49,347	16,365	121,644	(43,922)	77,722
営業費用	61,046	40,991	17,633	119,671	(45,269)	74,401
営業利益又は営業損失(△)	△5,114	8,356	△1,268	1,973	1,347	3,320

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2)　その他の地域……アメリカ・ドイツ

（単位　百万円）

	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,286	75,956	41,717	189,960	—	189,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,871	31,957	1,110	131,938	(131,938)	—
計	171,157	107,914	42,827	321,899	(131,938)	189,960
営業費用	156,816	84,653	40,764	282,234	(127,640)	154,594
営業利益	14,340	23,260	2,063	39,665	(4,298)	35,366

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2)　その他の地域……アメリカ・ドイツ
３　追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」についての営業利益が375百万円減少しております。

3　海外売上高

（単位　百万円）

	前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	38,295	9,194	11,389	544	59,424
Ⅱ　連結売上高					95,753
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	40.0%	9.6%	11.9%	0.6%	62.1%

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2)　北米……アメリカ・カナダ
(3)　ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
(4)　その他の地域……南米・中東
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（単位　百万円）

	当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	34,369	9,427	5,907	422	50,128
Ⅱ　連結売上高					77,722
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	44.2%	12.1%	7.6%	0.6%	64.5%

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2)　北米……アメリカ・カナダ
(3)　ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
(4)　その他の地域……南米・中東
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（単位　百万円）

	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	75,498	19,692	21,506	1,089	117,787
Ⅱ　連結売上高					189,960
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	39.7%	10.4%	11.3%	0.6%	62.0%

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2)　北米……アメリカ・カナダ
(3)　ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
(4)　その他の地域……南米、中東
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日		当中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日		前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	
１株当たり純資産額	1,106.10円	１株当たり純資産額	1,233.60円	１株当たり純資産額	1,237.24円
１株当たり中間純利益	79.28円	１株当たり中間純利益	20.00円	１株当たり当期純利益	170.71円
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	75.60円	潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	19.29円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	163.09円

(2)　その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月21日

太陽誘電株式会社

代表取締役社長　川田　　貢　殿

和泉監査法人

代表社員 関与社員　公認会計士　金本敏男

代表社員 関与社員　公認会計士　松藤雅明

代表社員 関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が太陽誘電株式会社の平成12年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以　上

中　間　監　査　報　告　書

平成13年12月19日

太陽誘電株式会社
　代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員	公認会計士	金　本　敏　男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松　藤　雅　明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川　尻　慶　夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成13年４月１日から平成13年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が太陽誘電株式会社の平成13年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年４月１日から平成13年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

2　中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

①　中間貸借対照表

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間会計期間末 平成12年９月30日		当中間会計期間末 平成13年９月30日		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		10,395		5,921		6,073	
2　受取手形	※5	4,964		3,287		4,774	
3　売掛金		50,773		30,772		44,372	
4　たな卸資産		15,694		19,317		18,743	
5　繰延税金資産		750		566		908	
6　短期貸付金		—		10,000		7,575	
7　自己株式		9		1		3	
8　その他	※4	11,501		6,001		8,752	
貸倒引当金		△246		△115		△236	
流動資産合計		93,843	54.0	75,753	46.5	90,967	51.0
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,570		9,308		9,515	
(2) 機械及び装置		20,693		21,968		21,177	
(3) 土地		4,617		4,586		4,617	
(4) 建設仮勘定		2,573		2,322		3,525	
(5) その他		2,187		2,387		2,289	
有形固定資産合計		39,642	22.8	40,573	24.9	41,127	23.1
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,513		1,076		1,276	
(2) その他		118		507		167	
無形固定資産合計		1,632	0.9	1,583	1.0	1,444	0.8
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,107		858		1,073	
(2) 関係会社株式		27,703		30,463		30,463	
(3) 長期貸付金		—		9,306		9,643	
(4) 繰延税金資産		1,047		2,472		1,627	
(5) その他		8,908		1,823		1,911	
貸倒引当金		△31		△26		△41	
投資その他の資産合計		38,735	22.3	44,898	27.6	44,677	25.1
固定資産合計		80,010	46.0	87,056	53.5	87,249	49.0
資産合計		173,853	100.0	162,809	100.0	178,216	100.0

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間会計期間末 平成12年９月30日		当中間会計期間末 平成13年９月30日		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形		6,359		3,376		4,595	
2　買掛金		12,870		9,807		14,863	
3　短期借入金		18,400		23,441		23,900	
4　未払費用		5,113		3,015		4,249	
5　未払法人税等		2,255		17		2,750	
6　賞与引当金		1,794		1,941		1,921	
7　設備関係支払手形		4,165		1,616		3,010	
8　その他		8,077		2,206		4,768	
流動負債合計		59,037	34.0	45,421	27.9	60,059	33.7
Ⅱ　固定負債							
1　転換社債		7,323		6,788		6,794	
2　長期借入金		909		1,029		1,014	
3　退職給付引当金		1,387		2,954		2,354	
4　役員退職慰労引当金		484		321		511	
5　その他		83		128		83	
固定負債合計		10,188	5.8	11,222	6.9	10,758	6.0
負債合計		69,225	39.8	56,644	34.8	70,817	39.7
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		23,246	13.4	23,514	14.4	23,511	13.2
Ⅱ　資本準備金		41,140	23.7	41,408	25.4	41,405	23.2
Ⅲ　利益準備金		2,821	1.6	2,947	1.8	2,880	1.7
Ⅳ　その他の剰余金							
1　任意積立金		34,584		37,259		34,584	
2　中間(当期)未処分利益		2,834		1,057		5,016	
その他の剰余金合計		37,418	21.5	38,316	23.6	39,600	22.2
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		—	—	△22	△0.0	—	—
資本合計		104,627	60.2	106,165	65.2	107,398	60.3
負債資本合計		173,853	100.0	162,809	100.0	178,216	100.0

② 中間損益計算書

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日			当中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日			前事業年度 要約損益計算書 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日		
		金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
				%			%			%
Ⅰ　売上高			88,544	100.0		53,812	100.0		166,378	100.0
Ⅱ　売上原価	※1		71,829	81.1		49,416	91.8		134,751	81.0
売上総利益			16,715	18.9		4,395	8.2		31,627	19.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		10,475	11.8		10,480	19.5		20,992	12.6
営業利益又は営業損失(△)			6,239	7.1		△6,085	△11.3		10,635	6.4
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		44			148			171		
2　受取配当金		1,149			4,937			1,310		
3　為替差益		95			43			764		
4　その他		408	1,696	1.9	97	5,228	9.7	1,022	3,269	2.0
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		50			98			153		
2　社債利息		42			39			81		
3　その他	※1	222	314	0.4	225	363	0.7	488	723	0.5
経常利益又は経常損失(△)			7,621	8.6		△1,220	△2.3		13,182	7.9
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※2	—			315			—		
2　退職給付信託設定益		5,630			—			5,630		
3　その他		70	5,701	6.4	135	451	0.9	78	5,709	3.4
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産除却・売却損		157			99			304		
2　退職給付会計適用に伴う変更時差異		9,191			—			9,973		
3　特定金銭信託整理損		1,669			—			1,669		
4　その他		372	11,391	12.9	161	261	0.5	377	12,324	7.4
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			1,932	2.1		△1,030	△1.9		6,567	3.9
法人税、住民税及び事業税		2,391			10			4,923		
法人税等調整額		△1,731	659	0.7	△486	△475	△0.9	△2,470	2,453	1.4
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			1,272	1.4		△554	△1.0		4,113	2.5
前期繰越利益			1,561			1,612			1,561	
中間配当額			—			—			599	
中間配当に伴う利益準備金積立額			—			—			59	
中間(当期)未処分利益			2,834			1,057			5,016	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	前事業年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …移動平均法による原価法 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 製品、商品、仕掛品 …総平均法による原価法 ② 原材料、貯蔵品 …先入先出法による原価法	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 ① 製品、商品、仕掛品 …同左 ② 原材料、貯蔵品 …同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …移動平均法による原価法 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 ① 製品、商品、仕掛品 …同左 ② 原材料、貯蔵品 …同左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	前事業年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異9,973百万円は、退職給付信託設定により8,410百万円を処理し、その差額1,563百万円は当期一括償却することとし、当中間会計期間はその1／2を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,973百万円)については、退職給付信託設定により8,410百万円を処理し、その差額1,563百万円は当期一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5　リース取引の処理方法 同左	5　リース取引の処理方法 同左
6　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日
（中間貸借対照表関係） 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券は、当中間会計期間より「投資有価証券」として区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は3,726百万円であります。	（中間貸借対照表関係） 短期貸付金は資産総額の100分の５を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に3,644百万円含まれております。 長期貸付金は資産総額の100分の５を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に6,860百万円含まれております。

追加情報

前中間会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	前事業年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,764百万円増加し、経常利益は173百万円、税引前中間純利益は3,734百万円減少しております。	――――	(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,731百万円増加し、経常利益は357百万円、税引前当期純利益は4,700百万円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は58百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は90百万円減少し、投資有価証券は90百万円増加しております。 当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第10号附則第３項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は1,083百万円、時価は1,136百万円、評価差額金相当額は30百万円及び繰延税金負債相当額は22百万円であります。	(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金△22百万円が計上されております。	(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は63百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は90百万円減少し、投資有価証券は90百万円増加しております。 当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第８号附則第４項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は1,936百万円、時価は1,818百万円、評価差額金相当額は△68百万円及び繰延税金資産相当額は49百万円であります。
(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う経常利益、税引前中間純利益への影響はありません。	――――	(外貨建取引等会計基準) 当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。

6976/2002年

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 平成12年９月30日	当中間会計期間末 平成13年９月30日	前事業年度末 平成13年３月31日
※１　有形固定資産の減価償却累計額 55,148百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 58,120百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 56,405百万円
２　偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金の債務について保証を行っております。	２　偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。	２　偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。
㈱ザッツ福島　45百万円 韓国太陽誘電㈱　234百万円（US＄2,153千） 韓国東陽誘電㈱　4百万円（US＄43千） エルメック㈱　44百万円 TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.　1,500百万円 計　1,828百万円	韓国太陽誘電㈱　161百万円（US＄1,338千） エルメック㈱　33百万円 TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.　1,500百万円 ㈱ビーテーキュー　0百万円 計　1,695百万円	韓国太陽誘電㈱　218百万円（US＄1,746千） エルメック㈱　38百万円 TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.　1,500百万円 計　1,757百万円
３　受取手形割引高 1,013百万円	３　受取手形割引高 901百万円	３　受取手形割引高 937百万円
※４　消費税等の取扱い 仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※４　消費税等の取扱い 同左	――――
※５　中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形　480百万円	※５　中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形　196百万円	※５　期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　259百万円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	前事業年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
※１　減価償却実施額 有形固定資産　3,079百万円 無形固定資産　335百万円 ――――	※１　減価償却実施額 有形固定資産　3,237百万円 無形固定資産　264百万円 ※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　286百万円 その他　28百万円	※１　減価償却実施額 有形固定資産　6,592百万円 無形固定資産　678百万円 ――――

（リース取引関係）

前中間会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	当中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	前事業年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置：930百万円 その他（工具器具及び備品）：1,506百万円 合計：2,437百万円 取得価額相当額 減価償却累計額相当額：373百万円、740百万円、1,113百万円 中間期末残高相当額：557百万円、766百万円、1,323百万円	機械及び装置：1,356百万円 その他（工具器具及び備品）：1,450百万円 合計：2,806百万円 取得価額相当額 減価償却累計額相当額：536百万円、901百万円、1,438百万円 中間期末残高相当額：820百万円、548百万円、1,368百万円	機械及び装置：930百万円 その他（工具器具及び備品）：1,491百万円 合計：2,422百万円 取得価額相当額 減価償却累計額相当額：450百万円、840百万円、1,291百万円 期末残高相当額：480百万円、650百万円、1,130百万円
２　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　476百万円 １年超　874百万円 合計　1,351百万円	２　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　497百万円 １年超　897百万円 合計　1,395百万円	２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　463百万円 １年超　695百万円 合計　1,159百万円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　275百万円 減価償却費相当額　258百万円 支払利息相当額　17百万円	３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　266百万円 減価償却費相当額　251百万円 支払利息相当額　13百万円	３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　538百万円 減価償却費相当額　506百万円 支払利息相当額　32百万円
４　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	４　減価償却費相当額の算定方法 同左	４　減価償却費相当額の算定方法 同左
５　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	５　利息相当額の算定方法 同左	５　利息相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日		当中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日		前事業年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	
１株当たり純資産額	872.09円	１株当たり純資産額	881.69円	１株当たり純資産額	891.96円
１株当たり中間純利益	10.62円	１株当たり中間純損失	4.61円	１株当たり当期純利益	34.26円
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	10.10円	潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	―円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	33.03円

（注）　当中間会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、中間純損失のため記載しておりません。

(2) その他

平成13年11月14日開催の取締役会において、平成13年９月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、第61期中間配当金として１株につき５円(総額602百万円)を支払うことを決議しました。

第６　提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第60期）	自	平成12年４月１日 至 平成13年３月31日	平成13年６月28日関東財務局長に提出。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。